

Navigation to the future

YNU Financial Report 2016

Initiative for Global Arts & Sciences

学長あいさつ



我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を使命とする国立大学法人において、その特性上、一般企業とは異なる会計処理を行っており、本学を支えてくださるみなさまにその財務情報を分かりやすくお伝えすることは重要な責務であると考えます。そこで、平成28年6月に文部科学大臣承認を受けました平成27事業年度財務諸表をもとに本学の財務に関する情報を取りまとめた「財務レポート」を作成いたしました。

本レポートでは、公表されている財務諸表からだけでは分かりにくい点をできるかぎり分かりやすくお伝えすることを目的としております。このレポートが本学の活動をご理解いただく際の一助となり、横浜国立大学に対するご支援ご助言等を引き続き賜りますよう、改めてお願いを申し上げます。

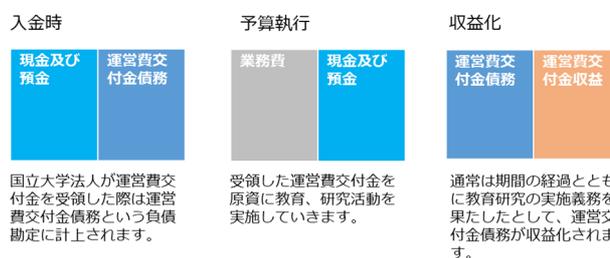
平成29年1月

国立大学法人横浜国立大学長 長谷部 勇一

国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人の会計処理は「国立大学法人会計基準」に従って行われております。国立大学法人は民間企業と異なり、利益の獲得を目的としておらず、原則、予定通り教育研究事業を実施すれば1年間の業務活動経費と業務を行うための財源はフラットになり、損益は均衡する仕組みになっております。そのような仕組み上、利益は経費の節減や自己収入の増加といった経営努力の結果生じることになり、そのうち文部科学大臣の承認を得たものが目的積立金として翌年度以降に施設整備などに使用することができます。

(参考)運営費交付金の会計処理



※原則、費用(グレーの部分)と収益(オレンジの部分)はフラットになり損益が均衡する仕組みですが、自己収入の増加により収益を増加させるか費用を節減することで利益が発生します。

平成27年度 貸借対照表

貸借対照表は決算日（3月31日）における、全ての資産、負債、純資産（資本）を記載し、財政状況を明らかにするための書類です。利益の獲得を目的としない国立大学の貸借対照表の負債、純資産には資産見返勘定や寄附金債務などの企業会計にはない固有の科目が含まれています。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	H26	H27	増減		H26	H27	増減	
資産の部	110,747	109,343	△1,404		負債の部	17,057	16,485	△571
固定資産	106,970	106,442	△527		固定負債	12,309	12,174	△135
有形固定資産	106,065	105,289	△775		資産見返負債	10,167	10,105	△62
土地	73,949	73,949	0		引当金	17	37	20
建物	34,423	34,691	268	①	退職給付引当金	1	2	1
減価償却累計額等	△12,469	△13,645	△1,176	②	その他の引当金	15	35	19
構築物	2,725	2,845	120		その他の固定負債	2,124	2,031	△57
減価償却累計額等	△1,342	△1,461	△118		流動負債	4,748	4,311	△436
工具器具備品	8,314	8,924	610		運営費交付金債務	445	0	△445
減価償却累計額等	△6,323	△6,976	△653		その他の流動負債	4,302	4,311	8
その他の有形固定資産	6,787	6,962	174		純資産の部	93,690	92,858	△832
その他の固定資産	905	1,153	247		資本金	97,494	97,494	0
流動資産	3,777	2,900	△876		政府出資金	97,494	97,494	0
現金及び預金	2,885	2,336	△549	③	資本剰余金	△4,327	△5,127	△799
その他流動資産	891	564	△327		利益剰余金	519	487	△31
					その他の純資産	4	3	△1
合計	110,747	109,343	△1,404		合計	110,747	109,343	△1,404

※単位未満切り捨てのため、合計額等が合わない場合があります。

主な増減内容

①	附属図書館空調工事等の建物の増により、前年比 268 百万円の増となっております。
②	建物の老朽化に伴う減価償却により、前年比 1,176 百万円の増となっております。
③	期末時点での資金運用の増などにより、前年比 549 百万円の減となっております。
④	中期計画期間終了に伴う運営費交付金債務残高精算のための収益化により、445 百万円減額となっております。
⑤	国から出資を受けた資産等の減価償却相当額の増により、前年比 799 百万円の減となっております。

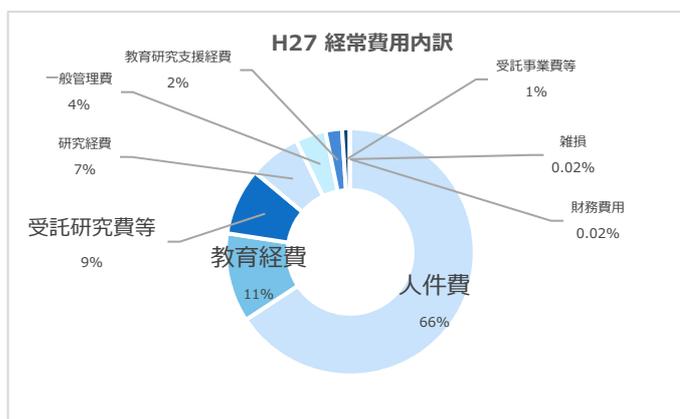
平成27年度 損益計算書

一会計期間(毎年4月1日～翌年3月31日)における全ての費用と全ての収益を記載して、経営状況を明らかにするための書類です。教育経費や研究経費などの業務実施ごとに費やした費用と運営費交付金収益や授業料収益など業務を実施した成果としての収益に区分されます。

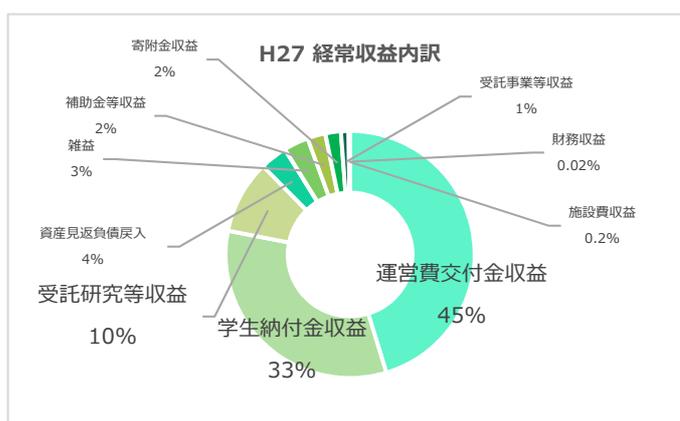
(単位：百万円)

	H26	H27	増減
経常費用	17,692	17,720	28
業務費	16,913	17,014	100
教育経費	2,303	2,064	△238
研究経費	1,365	1,188	△176
教育研究支援経費	551	380	△171
人件費	11,337	11,653	315
受託研究費等・受託事業費等	1,354	1,727	372
一般管理費	773	699	△73
財務費用	4	3	0
雑損	1	3	2
経常収益	17,729	17,788	59
運営費交付金等収益	8,131	8,139	8
学生納付金収益	5,895	5,888	△7
受託研究・受託事業等収益	1,352	1,721	369
補助金収益	489	421	△67
寄附金収益	411	362	△48
施設費収益	67	32	△35
資産見返戻入	828	636	△192
その他	553	585	32
臨時損失	18	35	17
臨時利益	16	204	188
当期純利益	34	236	201
目的積立金取崩	0	44	44
当期総利益	34	280	246

※単位未満切り捨てのため、合計額等が合わない場合があります。



受託研究の獲得増による受託研究費等の増により、受託研究費等・受託事業費等が372百万円の増、人事院勧告及び法定福利費料率の改定や退職手当の増により人件費が315百万円の増、光熱水費や大学改革強化推進補助金の減により教育経費が238百万円、研究経費が176百万円の減になっております。



学生数減少による減などにより学生納付金収益が7百万円の減になっております。一方、受託研究費獲得の増により受託研究収益が371百万円の増、科学研究費助成事業等の個人助成金間接経費17百万円の増などによりその他の収益が32百万円増になっております。

学生・保護者の方へ 財務情報から見る教育支援体制

教育への取り組み

学士課程においては、『YNUイニシアティブ』を教育方針とし、これを具現化するためにカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを作成して実践的な教育活動を行っています。修士・博士課程においても『YNUイニシアティブ（大学院版）』により、本学大学院教育課程の教育方針やシステムを広く社会に公表しています。

横浜国立大学の4つの精神－実践性・先進性・開放性・国際性－を踏まえて、本学は大学全体としての学士課程教育の更なる充実に向けた教育目標を定め、学内の各組織はそれぞれが担うべき学士課程教育の目標および育成人材像を明確にして、体系的な教育を実施しています。また、大学院教育においては、教育の源泉が研究にあることを深く認識し、最先端の研究を基盤とした教育を行うとともに、専門知識・学識に基づいた高度な倫理的思考力、実践的なコミュニケーション能力、倫理観・責任感などを養い、教育目標を掲げてその実現に努めています。



● 学生一人あたり教育経費 **610,295** 円

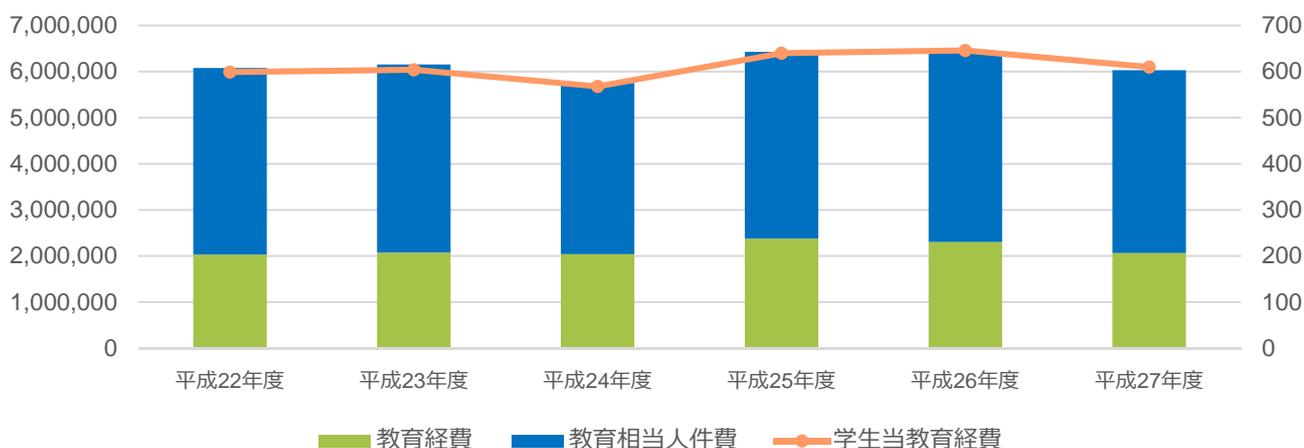
(教育経費+教育相当人件費) / 学生数

人件費を加味して学生一人あたりに610,295円の教育経費を投資していることがわかります。

教育経費	20億6,450万円
教育相当人件費	39億6,520万円
学生数 (H27.5.1 現在)	9,880人

学生当たり教育経費

(単位：千円)



企業・研究者の方へ-財務情報から見る研究支援体制-

研究支援体制

研究活動への取組み「YNUリサーチイニシアティブ」を掲げ、各研究組織において、様々なプロジェクト制度を設け、先進的な研究や複数の領域を融合した学際研究等を支援する仕組みを構築しています。更に未来情報通信医療社会基盤センター等の各研究組織の枠を超えた領域横断的な学際研究を行う「センター組織」を設け、学内及び外部の競争的資金を用いて、研究の活性化に努めています。また世界をリードする本学の先進的な研究分野において、海外の大学や研究機関と連携しながら国内外の著名な研究者を結集させ、学術系列の枠を超えた学際領域における実践研究の推進により「リスク共生学」を確立するとともに、世界的研究拠点を形成することを目的として、先端科学高等研究院を設置（平成26年10月1日）し、次の取組みを実施しています。

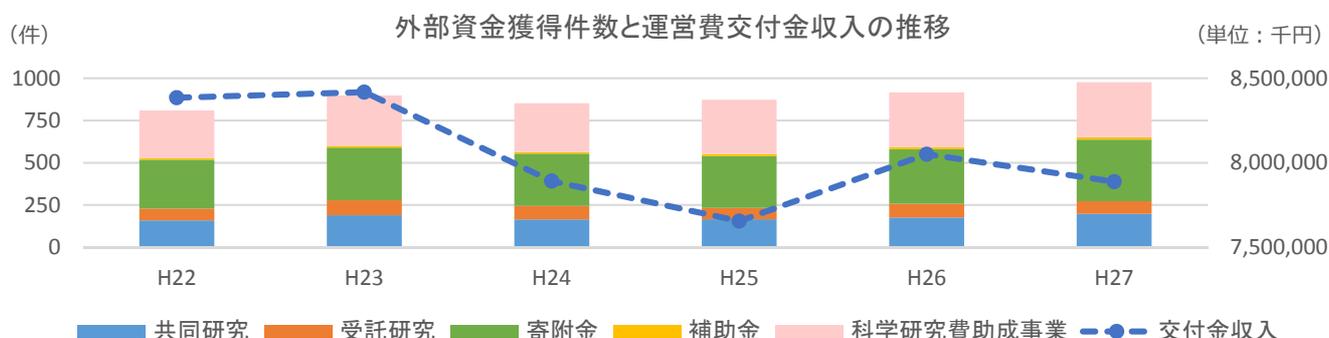
先端科学高等研究院では、国際連携と産学連携が共生した「研究ユニット」という研究グループを研究戦略上の単位として、合計11の研究ユニットにより構成されております。先端科学高等研究院が設置されて1年半が経過したことを機会に2015年3月にはリスク共生学の創生を掲げて、シンポジウムを開催し、本学の先進的な研究活動を紹介するとともに、リスク共生学の創生と展開において、先端科学高等研究院が果たすべき役割について、活発な議論が行われました。



2015年7月22日に、平成27年度科学研究費助成事業等説明会を開催しました。日本学術振興会の担当部課長をお招きし、科研費を取り巻く最近の動向から、若手研究者養成事業等について説明を受けました。参加者からは活発な質問が寄せられ、主催者、参加者ともに研究費獲得への熱意にあふれた説明会となりました。

● 外部資金獲得件数 **977件** (平成27年度)

共同研究	198件 (355,383千円)	平成27年度の運営費交付金収入が平成22年度と比較して496,577千円の減となっている中、外部資金獲得件数は平成22年度と比較して167件の増となっております。
受託研究	75件 (747,394千円)	
寄附金	364件 (350,211千円)	
補助金	14件 (456,041千円)	
科学研究費助成事業	326件 (956,740千円)	



※平成24、25年度の運営費交付金収入については、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律による影響があります。

主要トピックス

「都市科学部」及び教職大学院「高度教職実践専攻」を設置

平成28年8月26日付けで、本学では50年ぶりとなる新設学部「都市科学部」の設置が認められました。都市科学部は、都市社会共生学科、建築学科、都市基盤学科、環境リスク共生学科の4学科で編成されます。都市科学部では、本学の文理融合の蓄積をいかした教育を通じて、グローバルとローカルな課題を結びつけ、都市づくりとイノベーション創造を担う次世代の人材を育成していきます。

また、都市科学部と同日付けで本学の大学院教育学研究科の一専攻として「高度教職実践専攻」（教職大学院）の設置も認められました。本学の教職大学院は、神奈川県のある著しい教員の世代交代と都市部に顕著に現れる教育の諸課題を踏まえ、それらの課題解決に向けて、教員のチーム力を高めて課題解決の中心となる中核的中堅教員や、チームを支えて新しい学校作りの一員となりうる新人教員を養成していきます。

フィンランド・オウル大学「欧州ブランチオフィス」開所式を行う

平成28年8月26日にオウル大学と共同で、「欧州ブランチオフィス」の開所式を行いました。長谷部学長からは、同大と長い交流実績のあるオウル大学の協力により、本ブランチがヨーロッパへの玄関口としての役割



を担うことへの期待が述べられ、新たなオフィスの前で両大学代表者によるテープカットが行われました。

また、式典では、山本条太在フィンランド日本大使および黒岩祐治神奈川県知事のご祝辞が披露されました。

ブランチオフィスは、学生の往来が多いTellUSアリーナと名付けられたオープンな場所に設置され、相談コーナーとして機能するよう椅子とテーブルが置かれ、国旗や和の小物で飾られています。

今後、オウル大学を基盤として、横浜国立大学の国際的な活動を欧州各地に広げることが期待されます。

次世代研究の中核となる研究グループ「YNU 重点支援拠点」を選定しました。

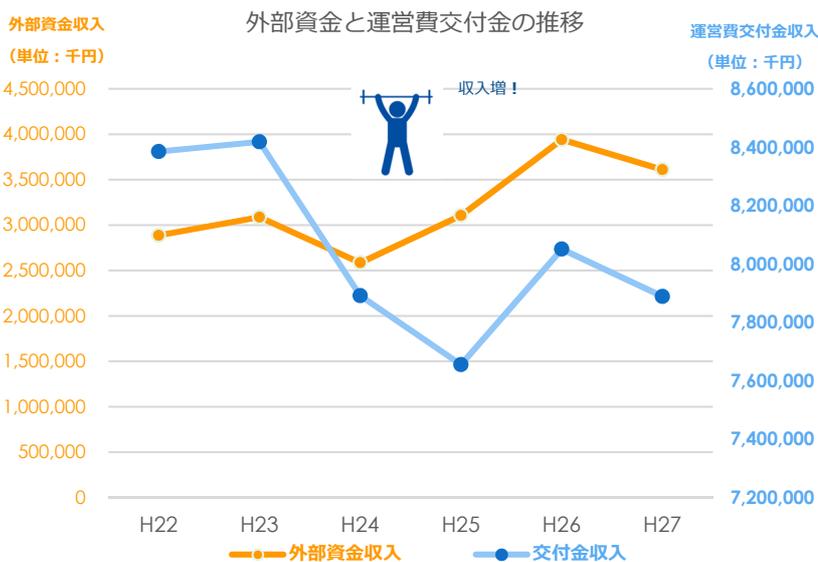
平成28年度より学長のリーダーシップによる新しい学内競争的資金制度を立ち上げ、リソースの集中的な投入を行うことによって、本学次世代研究の中核となるグループの形成を進めています。具体的には、既存のYNU研究拠点の中から、大型外部資金等の獲得や新しい研究シーズの形成・発掘の期待できる研究拠点を「YNU 重点支援拠点」として毎年1拠点、計3拠点選定し、それぞれ

3年ずつ継続して予算的なリソースの集中投入を行います。

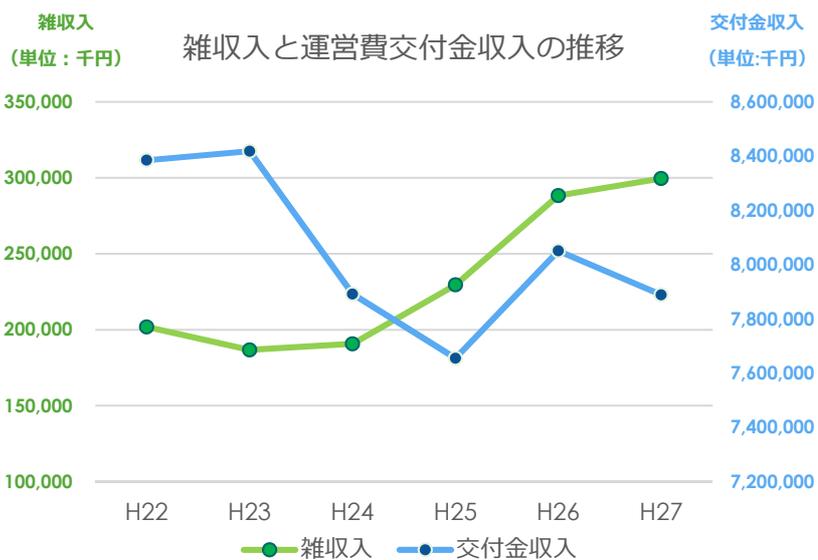
初回選定となる今年度においては、工学研究院の武田淳教授を拠点長とする『光ナノ計測研究拠点』が採択され、ハイインパクトなジャーナルへの複数の論文掲載や、大型外部資金の獲得等、初年度からめざましい成果をあげています。

自己収入増加のための努力

国立大学の基盤的な予算として措置される運営費交付金は、その確保が年々厳しさを増しています。そのため、国立大学においては、国から予算を措置されるのを待つだけでなく、保有する資産や知的財産などの資源を最大限活用して、自己収入を増加させることが財政的観点から必要になってきています。また、国立大学の機能強化という観点からも自己収入の増加という目標設定は非常に重要です。各大学が資源を活用して収入を得るということは、言い換えれば、その大学の得意とする研究分野や保有する資産の社会的価値が、収入という形で評価、可視化されることでもあります。そうして得られた収入が各大学において再投資として活用されることで、より筋肉質な大学へと機能強化が促進され、大学の持続的な競争力が得られることとなります。



※交付金収入は復興関連事業を除く



※交付金収入は復興関連事業を除く

まず運営費交付金収入と外部資金収入の推移です。H26 と H27 を比較すると運営費交付金収入は特殊要因退職手当分の減が主な要因で前年比 162 百万円の減、一方、外部資金収入は大学改革強化推進補助金の減などにより、前年比 331 百万円の減となっております。

※「外部資金」とは、次の収入の合計です。

- ・寄附金
- ・受託研究
- ・共同研究
- ・受託事業
- ・共同事業
- ・補助金
- ・科学研究費補助金（間接経費含む）

続いて雑収入と運営費交付金の推移です。H26 と H27 を比較すると雑収入は財産貸付料収入等の増により前年比 97 百万円の増となっております。

※「雑収入」とは、運営費交付金・授業料・入学金・検定料、施設整備費補助金収入、そして上記外部資金以外¹の収入です。土地や建物の貸付料収入や、特許料収入、学生寮収入、国債などの資産運用による収入などが該当します。

更なる機能強化へ。
資源の再配分！



発行：横浜国立大学財務部財務課財務分析係
〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1
TEL：045-339-3045
e-mail：zaimu.bunseki@ynu.ac.jp